

(参考)第5次朝霞市総合計画 前期基本計画 総括評価シート (対象:H28~H30年度)

政策分野	第1章 災害対策・防犯・市民生活	主管部	
大柱	1 防災・消防	主管課	危機管理室
関連部課			
目指す姿	地震、豪雨などの災害時に被害軽減を図るために、活動体制や、防災体制が整備された災害に強いまちを目指します。また、地域において、共助の理念のもと地域防災力の向上に積極的に取り組むまちを目指します。		

1. 達成状況

大柱		総合判定
災害時における被害の軽減を図るため、全市的な防災体制の整備に加え、自主防災組織の結成促進及び活性化を進めるとともに、消防署、消防団などの防災関係機関との連携強化を計画的に推進することができているが、今後においても、自助・共助・公助の各要素において更なる強化・充実に努めていく必要がある。	B	
・自主防災組織未結成団体については、地域防災アドバイザーと連携し、引き続き結成促進を図っていく。 ・防災訓練未実施の小学校区において訓練を実施し、地域防災力の向上及び連携強化を推進する。		計画を十分に上回る
中柱(1)	防災対策の推進	判定
・気象警報発令時に、地域防災計画に基づいた警戒体制を施行し、迅速に対応することができた。 ・地域防災計画に基づいた食料の備蓄を適切に実施することができた。 ・防災行政無線のデジタル化整備工事を計画どおり実施するとともに、避難所看板の改修、雨量計の設置等、防災関係設備充実を図ることができた。 ・消防、警察などの防災関係機関との連携、協力体制を構築するとともに、市内の土木事業者等との災害復旧業務委託を締結するなど、防災体制の強化を推進することができた。	B	計画を十分に上回る
中柱(2)	地域防災力の強化	判定
・防災講演会やイツモ防災講座を実施し、市民の防災知識の習得及び意識の高揚を図ることができた。 ・小学校区における防災訓練を実施し、自治会・町内会等による地域における防災力を向上するとともに、訓練に参加した消防署、消防団及び社会福祉協議会などの防災関係機関との連携強化を図ることができた。 ・自主防災組織が実施する訓練や資機材整備に対する補助金を交付し、自主的な防災活動を支援することができた。 ・地域防災アドバイザーと協力し、自主防災組織の結成促進及び活動の充実を図ることができた。	B	計画を十分に上回る
中柱(3)	消防体制の充実	判定
・埼玉県南西部消防本部と連携し、消防救急無線のデジタル化、高度救助隊の設置のほか、消防、救急車両の更新、施設の整備等を行い管轄区域の消防体制の充実を図ることができた。 ・消防団員において、高い充足率を維持することができた。 ・消防団が火災だけでなく地震や水害にも対応できるよう、各種訓練に取り組むことができた。 ・多機能車の無償貸与、団本部詰所を併設した第5分団詰所の改築等、消防団の資機材・施設整備を推進することができた。	B	計画を十分に上回る

2. 成果指標

中柱	成果指標 上段:指標名 下段:説明	単位	策定当初	上段:目標・計画値		下段:実績値(H30年度は見込み値)		
			(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
(1)	想定避難者数の1.5日分の備蓄食糧確保率	%	100	100	100	100	100	100
	地域防災計画に基づき市が備蓄すべき必要な総数		(H26年度)	100	100	100	—	—
(2)	自主防災組織主催の訓練などの実施団体数		14団体/41団体	20団体/44団体	22団体/44団体	24団体/45団体	26団体/45団体	30団体/45団体
	自主防災組織が自動的に実施した防災訓練、防災研修会などの数(訓練を実施した自主防災組織/自主防災組織数)		(H26年度)	29団体/44団体	23団体/45団体	26団体/47団体	—	—
(3)	消防団員の定員充足率	%	98.55%	100	100	100	100	100
	消防団定員(138名)に対する充足率		(H26年度)	96	96	96	—	—

3. 主な取組・成果

中柱(1)	防災対策の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・気象警報発令時において、地域防災計画に基づき警戒体制を整えた。 ・災害発生時に円滑に対応できるよう、事前に土木業者等と災害復旧業務委託を締結／防災体制の強化を図った。 ・想定避難者数の1.5日分となる13,500食の備蓄食糧を購入／災害時の食料供給体制を整備した。 ・防災行政無線デジタル化整備工事において、子局の新設及び改修を実施(H28～H32継続事業)／防災行政無線の性能の向上及び難聴区域の解消を図った。 ・市内42箇所の避難所看板を改修(H29、30)／浸水想定区域等の避難所に洪水時等使用不可の表示を行うとともに、多言語対応を実施した。 ・第七小学校及びクリーンセンター屋上に雨量計を設置(H29、30)／情報収集機能の充実を図った。 	
中柱(2)	地域防災力の強化
<ul style="list-style-type: none"> ・防災講演会を実施(H28、30)／市民の防災知識の習得及び意識の高揚を図った。 ・イツモ防災講座を実施(H29)／市民の防災知識の習得及び意識の高揚を図った。 ・小学校区で防災訓練を実施(H28、29、30)／地域防災力向上及び連携強化を図った。 ・自主防災組織が実施する訓練や資機材整備などに対し補助金を交付／自主的な防災活動を支援した。 ・防災士資格支援補助制度を活用して資格を取得した方を地域防災アドバイザーとして委嘱(H28より開始し、H31.2.1現在15名を委嘱)／自主防災組織の活動等の充実を図った。 ・自主防災組織未結成の自治会に対し、地域防災アドバイザーと協力し結成を促進／4団体を組織化することができた。 	
中柱(3)	消防体制の充実
<ul style="list-style-type: none"> ・朝霞地区一部事務組合への負担金(消防及び議会総務)を支出した。 ・朝霞市消防出初め式、埼玉県消防協会朝霞支部消防連合点検等の各種行事を実施した。 ・消防団においては、火災等の災害時に迅速に対応するとともに、訓練や整備出動等を実施し、団員の技術力の向上に努めた。 ・団本部を併設した第5分団詰所の改築工事を実施(H29)／消防団の施設環境を整備した。 ・総務省消防庁より「救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車」が無償貸与されたことに伴い、消防団多機能チームを結成(H29)／消防団の資機材の充実及び災害対応能力の向上を図った。 	

4. 市民からの意見、審議会等の第三者機関からの評価

中柱 (1)	【外部評価委員会】避難所の表示については、大きく、分かりやすく、外国人にもわかるような表示に改善されるよう、着実に進めてほしい。 【外部評価委員会】災害時食料については倉庫での備蓄だけでなく、スーパーマーケット等の事業者にランニング備蓄を依頼するなど、現在とは別の備蓄方法についても検討すること。
中柱 (2)	【外部評価委員会】市民の防災については、防災啓発冊子の発行に留めず、地域ごとのきめ細やかな最新の情報が市民にしっかりと伝わるようにしてほしい。
中柱 (3)	【外部評価委員会】施策評価シートにおいて、難しくなっている消防団員の確保・充実に努めること。

5. 後期基本計画の策定に向けた課題・論点の整理

中柱 (1)	【連携強化】地域防災計画や災害対策別マニュアルに基づき、災害種別や地域特性に考慮した活動体制を確立していくとともに、消防、自衛隊などの防災関係機関との連携、協力体制の強化を引き続き推進していく必要がある。
中柱 (2)	【普及啓発】市民一人ひとりの防災意識を高め、防災に関する知識の普及啓発を推進していくためには継続した活動が必要であることから、広報紙、防災講演会、おとどけ講座など、様々な機会を捉え、普及啓発に努めていく必要がある。
中柱 (3)	【体制・環境整備】震災時や水害時等の大規模災害に迅速に対応できるよう、消防団員の確保、団員の対応能力の向上に努めるとともに、消防団詰所及びポンプ車などの施設整備についても計画的に実施していく必要がある。